

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月27日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2019年5月21日 至 2019年8月20日）
【会社名】	アーランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（COO） 坂本 雅俊
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志田 光明
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志田 光明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自2018年 2月21日 至2018年 8月20日	自2019年 2月21日 至2019年 8月20日	自2018年 2月21日 至2019年 2月20日
売上高 (百万円)	55,448	56,437	109,913
経常利益 (百万円)	5,841	5,602	10,647
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,348	2,900	5,689
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,453	2,956	5,852
純資産額 (百万円)	77,321	81,003	78,991
総資産額 (百万円)	94,563	104,073	97,069
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	82.57	71.53	140.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	69.2	72.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,110	4,146	10,386
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,633	4,386	6,979
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	906	645	174
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,344	18,805	18,354

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 5月21日 至2018年 8月20日	自2019年 5月21日 至2019年 8月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.52	33.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年2月21日から2019年8月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益の底堅い推移や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調にあるものの、世界経済においては、米中間の深刻化する貿易摩擦、英国のEU離脱問題や日韓関係悪化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力であるホームセンター業界におきましても、消費税率引き上げを控え消費者マインドの慎重化や異業種を含めた販売競争の激化により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は564億37百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は52億17百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は56億2百万円（前年同期比4.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、29億円（前年同期比13.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<小売事業>

ホームセンター部門の売上高は318億7百万円（前年同期比2.4%減）となりました。2月の住デポ新発田店、7月のニコペット京都八幡店及び8月のホームセンタームサシ久喜菖蒲店・ニコペット久喜菖蒲店のオープンが寄与した一方で、前期2月にホームセンタームサシ新発田コモ店及び住デポ厚木店が閉店したこと、既存店が4月の低温や7月の夏到来の遅れによる影響等で、前年同期比4.0%減になったことによるものです。

その他小売部門の売上高は前期7月の食品館新潟西店のオープンが寄与したことにより、34億95百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

その結果、小売事業の売上高は353億3百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は新店オープンによる販管費の増加等により20億55百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

<卸売事業>

卸売事業の売上高は37億93百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は減収により3億56百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

<外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」（国内・海外）のFC含む店舗数が純増10店舗の442店舗、「からやま」・「からあげ縁」も純増5店舗の99店舗となるなど、積極的な事業展開により、売上高は159億1百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は21億77百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業の売上高は14億39百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は6億17百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して70億3百万円増加し、1,040億73百万円となりました。これは主に投資有価証券が13億7百万円減少したこと及び新店のオープン等に伴い流動資産が34億15百万円、有形固定資産が46億92百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比較して49億91百万円増加し、230億69百万円となりました。これは主に新店のオープンに伴い買掛金が17億32百万円、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比較して20億11百万円増加し、810億3百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して3億97百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額52百万円と合わせ、188億5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、41億46百万円（前年同期は61億10百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益54億96百万円、仕入債務の増加額17億3百万円、法人税等の支払額19億28百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、43億86百万円（前年同期は16億33百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出47億61百万円、関係会社株式の売却による収入4億61百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、6億45百万円（前年同期は9億6百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額14億12百万円、配当金の支払額6億8百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種	類	発行可能株式総数(株)
普通株式		100,000,000
	計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,381,686	41,381,686	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	41,381,686	41,381,686	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月21日～ 2019年8月20日	-	41,381,686	-	6,462	-	6,601

(5)【大株主の状況】

2019年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社武蔵	新潟県三条市塚野目2丁目13番30号	3,863	9.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,403	5.92
アーランドサカモト取引先持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アーランドサカモト(株)内	2,077	5.12
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリ ティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,666	4.10
坂本 勝司	新潟県三条市	1,508	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,411	3.48
坂本 晴彦	新潟県三条市	1,233	3.04
坂本 洋司	新潟県三条市	1,220	3.00
アーランドサカモト従業員持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アーランドサカモト(株)内	1,142	2.81
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト クライアント オ ムニバス アカウント オーエムゼ ロツ 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	100KINGSTREETWESTSUITE3500POBOX23TORONT OONTARIO M5X1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	983	2.42
計	-	17,510	43.17

(注) 上記信託銀行の所有株式数は信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 823,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,549,600	405,496	-
単元未満株式	普通株式 8,186	-	-
発行済株式総数	41,381,686	-	-
総株主の議決権	-	405,496	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	823,900	-	823,900	1.99
計	-	823,900	-	823,900	1.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年5月21日から2019年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月21日から2019年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,354	18,814
受取手形及び売掛金	3,778	4,322
商品及び製品	11,594	13,482
その他	1,340	1,864
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	35,060	38,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,084	33,930
土地	13,101	13,393
その他(純額)	1,902	1,457
有形固定資産合計	44,088	48,781
無形固定資産		
のれん	134	100
その他	1,877	1,865
無形固定資産合計	2,012	1,966
投資その他の資産		
投資有価証券	10,033	8,726
敷金及び保証金	4,599	4,576
その他	1,280	1,552
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	15,907	14,849
固定資産合計	62,008	65,596
資産合計	97,069	104,073
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,691	6,423
短期借入金	-	2,200
未払法人税等	1,996	2,064
賞与引当金	238	337
資産除去債務	3	-
その他	3,597	4,489
流動負債合計	10,527	15,515
固定負債		
社債	2,010	2,010
長期預り保証金	3,434	3,419
退職給付に係る負債	272	280
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,614	1,653
その他	37	9
固定負債合計	7,550	7,553
負債合計	18,077	23,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,606	6,594
利益剰余金	57,191	59,320
自己株式	641	641
株主資本合計	69,619	71,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889	321
為替換算調整勘定	0	13
その他の包括利益累計額合計	889	307
非支配株主持分	8,482	8,958
純資産合計	78,991	81,003
負債純資産合計	97,069	104,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
売上高	55,448	56,437
売上原価	34,453	34,544
売上総利益	20,995	21,893
販売費及び一般管理費	15,559	16,676
営業利益	5,435	5,217
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	59	96
仕入割引	158	150
持分法による投資利益	81	67
その他	113	130
営業外収益合計	418	449
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	5	52
その他	6	10
営業外費用合計	12	64
経常利益	5,841	5,602
特別利益		
テナント退店収入	27	-
店舗譲渡益	34	18
資産除去債務戻入益	-	21
その他	9	19
特別利益合計	71	59
特別損失		
固定資産除却損	23	9
店舗閉鎖損失	1	86
解体撤去費用	17	19
減損損失	-	26
その他	4	24
特別損失合計	46	165
税金等調整前四半期純利益	5,865	5,496
法人税、住民税及び事業税	1,978	1,997
法人税等調整額	79	37
法人税等合計	1,899	1,960
四半期純利益	3,966	3,536
非支配株主に帰属する四半期純利益	617	635
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,348	2,900

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
四半期純利益	3,966	3,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	568
為替換算調整勘定	16	9
持分法適用会社に対する持分相当額	6	21
その他の包括利益合計	512	580
四半期包括利益	3,453	2,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,845	2,338
非支配株主に係る四半期包括利益	608	617

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,865	5,496
減価償却費	1,129	1,200
のれん償却額	50	35
受取利息及び受取配当金	64	101
支払利息	0	1
売上債権の増減額(は増加)	71	532
たな卸資産の増減額(は増加)	175	1,603
仕入債務の増減額(は減少)	585	1,703
その他	316	222
小計	7,638	5,977
利息及び配当金の受取額	61	98
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	1,588	1,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,110	4,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,154	4,761
無形固定資産の取得による支出	11	11
敷金及び保証金の差入による支出	200	130
敷金及び保証金の回収による収入	140	182
投資有価証券の取得による支出	390	122
関係会社株式の売却による収入	-	461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	55
その他	16	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,633	4,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,412
長期借入金の返済による支出	250	-
配当金の支払額	608	608
非支配株主への配当金の支払額	114	143
その他	65	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	906	645
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,567	397
現金及び現金同等物の期首残高	14,777	18,354
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	52
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,344	18,805

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
給与・賞与・雑給	5,953百万円	6,245百万円
賞与引当金繰入額	320	333
退職給付費用	10	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
現金及び預金勘定	18,344百万円	18,814百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	9
現金及び現金同等物	18,344	18,805

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 定時株主総会	普通株式	608	15.00	2018年2月20日	2018年5月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月18日 取締役会	普通株式	608	15.00	2018年8月20日	2018年10月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	608	15.00	2019年2月20日	2019年5月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月17日 取締役会	普通株式	608	15.00	2019年8月20日	2019年10月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年2月21日 至2018年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	35,638	3,944	14,469	1,395	55,448	-	55,448
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,759	-	559	6,318	6,318	-
計	35,638	9,703	14,469	1,955	61,767	6,318	55,448
セグメント利益	2,406	419	1,983	613	5,423	12	5,435

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年2月21日 至2019年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	35,303	3,793	15,901	1,439	56,437	-	56,437
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,849	-	592	6,441	6,441	-
計	35,303	9,642	15,901	2,032	62,879	6,441	56,437
セグメント利益	2,055	356	2,177	617	5,206	10	5,217

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)
1株当たり四半期純利益	82円57銭	71円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,348	2,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	3,348	2,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,557	40,557

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年9月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 608百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年10月15日

(注) 2019年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月27日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩森 正彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯室 進康	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の2019年2月21日から2020年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年5月21日から2019年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月21日から2019年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の2019年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。